

心理教育が中学生の自尊感情に及ぼす 効果に関わる文献の検討 —CiNii で検索された文献を中心として—

佐藤 手織[†]

Literature review on the effects of psycho-education for enhancing junior high school students' self-esteem —Focusing on the literatures retrieved in CiNii—

Taori SATO[†]

ABSTRACT

The purpose of this report was to review the literatures on the relation between psycho-education and the enhancement of junior high school students' self-esteem. Eight papers were retrieved in CiNii, and we discussed about psycho-education's purpose, way of practice, and effects.

Key Words: *psycho-education, junior high school students, self-esteem, literature review*

キーワード: 心理教育, 中学生, 自尊感情, 文献レビュー

1. はじめに

近年、青少年の「自尊感情」の低下現象が、さまざまな形で指摘され（古荘,2009¹⁾）、注目を浴びている。1つは、他の世代もしくは過去の数値との比較により明らかにされたものであり、たとえば、国が2016年に行った「自殺対策に関する意識調査」²⁾では、「生きていればいいことがある」という項目に「そう思う」と回答する割合は、20代が37%と最も低く、しかも2008年の62%から、わずか8年で大きく数値が下降している。

もう1つは、他国との比較によるものである。

国立青少年教育振興機構青少年教育研究センター(2015)による国際比較調査³⁾では、「自分はダメな人間だと思うことがある」という項目に対し、肯定的に回答した日本の高校生は72.5%であり、米国(45.1%)・中国(45.1%)・韓国(35.2%)を大きく上回っている。そして、このような自尊感情の低さは、不登校やいじめ、校内暴力等の、学校における諸問題の背景ともみなされるとの指摘が以前からなされており(諸富,1999⁴⁾;慶應義塾大学,2010⁵⁾)、自尊感情という心理学用語は、現在、特に学校教育の現場において、重要視されている。

自尊感情の発達の特徴は、小学生から中学生にかけて徐々に低下すること、特に、小学生の高学年から中学1学年にかけての低下率が著しいことであり（東京都教職員研修センタ

平成30年1月9日 受付

[†]感性デザイン学部感性デザイン学科・教授

一,2011⁶⁾)、これは、この世代の児童・生徒が他者からの評価を意識し、自己と他者を比較するようになることが背景にあると考えられている。

小島(2013)⁷⁾は、山本ら(1982)⁸⁾によるローゼンバーグの尺度の日本語版を参考に、自尊感情の測定尺度を作成し、小学校4～6学年612名、中学校1～3学年169名を対象に実施した結果、おおむね上記と同様の傾向を見出している。また、小島(2011⁹⁾,2012¹⁰⁾は、小・中学校の通常学級・特別支援学級・通級指導教室の教師を対象に、発達障がい児の自尊感情の支援について調査した結果、中学校の教師は、自尊感情を既に低下させた生徒に対する支援の必要性を、小学校の教師より強く認識していると考察している。

これらのことから、自尊感情に関する問題設定・アプローチは、焦点を当てる青少年の年代に応じて、適切に考慮すべきと考えられるが、幼児・小学校低学年の自尊感情に関わる研究動向を概観した検討として、勝浦(2015)¹¹⁾が挙げられる。勝浦(2015)¹¹⁾は、論文検索サイトCiNii¹²⁾で、キーワード「子ども」「幼児」「小学」「児童」「自尊感情」の組み合わせによる検索を行い、ヒットした中から適宜抽出した諸文献について、当時の時代背景や学習指導要領等との関連から年代順にレビューを行った。その中では、2000年から2005年にかけて、学校生活の中で教師が、自尊感情について、どのように授業や子どもたちのサポートを行っていけばよいかの示唆を与える文献が多いこと、2006年から2010年にかけて、自尊感情を「高める」「育む」といった文言が多くみられるようになること、2011年から2015年にかけて、家庭・学校・自治体において、どのように、子どもたちの自尊感情を育てていくかについて、多方面から研究されていることが述べられている。

このようなさまざまな取り組みは、上記の小島(2011⁹⁾,2012¹⁰⁾の報告にもある通り、自尊感情を既に低下させた中学生にとっても、特に重

要と考えられるが、本稿では、その中の「心理教育」を採り上げる。

ただ単に「心理教育」と言うと、精神保健問題を抱える患者本人および家族に対し、必要な知識・情報を提供することによって、エンパワメントを与え、最善の対応法を修得させる教育というイメージが強いが、本稿で問題とする、学校での心理教育とは、安達(2012¹³⁾,2014¹⁴⁾によれば、「普通学級に在籍する子どもから成る集団(主に学級集団)を対象とし、子どもの心理的、社会的健康を増進することを目指した、心理学的知見、心理臨床実践を応用した教育実践活動」と定義され、構成的グループエンカウンター、ソーシャルスキル・トレーニング、ストレスマネジメント教育、アサーション・トレーニング、ピアサポート等が、代表的なプログラムとして知られている。

吉川,高橋(2006)¹⁵⁾、坂井,高田,五十嵐(2015)¹⁶⁾は、中学生を対象とした調査研究において、学級生活への満足度や学校での「居心地の良さの感覚」が、自尊感情の高さと正の相関があることを示した。そして、その背景となるソーシャルスキル、コミュニケーションスキルの重要性について考察すると同時に、構成的グループエンカウンターやアサーション・トレーニング、コミュニケーションスキル・トレーニングを、生徒に実践することの有効性を指摘している。また、山崎(2012)¹⁷⁾は、これらのプログラムが、日本の学校現場で実際に、多様な実践の広がりを見せていると述べており、鈴木,川瀬(2013)¹⁸⁾、安達(2014)¹⁴⁾は、特に、構成的グループエンカウンターやソーシャルスキル・トレーニングが、学校での問題や疾患にとつての1次予防策として、または、中学生同士の関係性・対人関係の改善を目的として、よく実施されていることを報告している。

本研究の目的は、勝浦(2015)¹¹⁾と同様にCiNiiを活用し、中学生の自尊感情を高める心理教育の実践について、近年の研究動向を探ることにある。窪田(2013)¹⁹⁾は、心理教育を、基本的な

対人スキルの獲得・維持を目的とした「対人スキルアップ・プログラム」と、特定問題に関する心理教育とに分類しているが、本稿では、主に前者を扱う。前者の具体的な目標として、対人スキル（の向上）、ストレスマネジメント、自尊感情（の向上）、ソーシャルサポートが挙げられているが、安達(2014)¹⁴が、そのための代表的なプログラムとして挙げた、構成的グループエンカウンター、ソーシャルスキル・トレーニング、ストレスマネジメント教育、アサーション・トレーニング、ピアサポートが扱われていることを、文献抽出の目安としたい。一方、窪田(2013)¹⁹は、後者の具体的な内容として、薬物乱用防止教育、性教育、デートDV防止教育、自殺予防教育、心の減災教育を挙げているが、これらと内容的に近い「いのちの教育」「思春期ピアカウンセリング」を扱った文献は、今回は取り上げない。

2. 方法

論文検索サイト CiNii で、“中学”“自尊感情”“心理教育”のキーワードにより文献検索（「本文あり」）を行ったところ、ヒットした文献は3件だった。そこで、勝浦(2015)¹¹と同様、“中学”“自尊感情”のみのキーワードにより再度文献検索を行ったところ、124件がヒットした。このうち、勝浦(2015)¹¹と同様、学会の抄録等を除外し、さらに前節で述べた基準により、検討対象とする8件の文献を抽出した（一部を除き、CiNii から論文本体をダウンロードできない文献は含めていない）。なお、これらの研究で使用されている、自尊感情の測定のためのさまざまな尺度を、確認しておきたい。

①山本らの尺度(1982)⁸

ローゼンバーグの自尊感情尺度の日本語版(10項目)。

②ポープの尺度²⁰

一般的・身体的・社会的・学力的・家族の5

領域から成る自尊感情尺度（各10項目）。

③東京都版(2011)⁶

ローゼンバーグ、ポープの尺度を基に、東京都教職員研修センターが、慶應義塾大学の研究グループと共同で開発したもの。「自己評価・自己受容」「関係の中での自己」「自己主張・自己決定」の3因子で構成されている（22項目）。

3. 結果

幼児、小学校低学年の自尊感情に関する諸研究についての勝浦(2015)¹¹の分析は、年代別を基本とし、若者論や教育的課題を中心とした時代背景との関連づけの下で行われていた。この視点は、中学生の自尊感情についても同様に有効と思われるが、本稿では主に、心理教育の目的・実施方法、自尊感情等の測定による効果の検証といった観点からまとめた。

・松田,三宅(2006)²¹

地方の小規模な小学校の4学年および中学校の1学年各1クラスを対象（自尊感情の低下が潜在化・顕在化する時期を考慮して選定、当該小学校5,6学年、当該中学校2,3学年が対照群^{註1}）に、柔軟な人間関係づくり、社会性の伸長、自己効力感・自尊感情の向上をめざした、10回分のピアサポート訓練（毎週1回、2005年4月中旬～7月初旬）が、「特別活動」の授業の中で実施された。各回のピアサポート訓練のテーマ・概要の決定、指導計画の作成および実施は、地元の私立大学心理学科3年生6名が担当し、実施に当たっては、担任を含む校内の教師が、積極的に参加した。訓練の実施前後（2005年4月初旬,7月中旬）に、対象となる児童・生徒の自尊感情等が測定（山本ら(1982)⁸の尺度を一部削除・修正して使用）され、小学生35名（実施群11名・対照群24名）・中学生50名（実施群14名・対照群36名）分のデータが分析対象となった。分散分析の結果、いずれの学年においても、

訓練実施前後で自尊感情得点の有意な変化は認められず、むしろ、訓練を実施した学年では、自尊感情得点が低下する傾向が示された。この点に関しては、児童・生徒の自己省察・自己評価が、訓練により深化した可能性があること、教師の児童・生徒への評価は上昇していることから、訓練により対人関係スキル獲得の効果があつたことが、考察されている。

・荒木田,白井,奥野,鈴木,永井,山名(2006)²²⁾

学外での、友人との関係性およびコミュニケーションのトレーニングに焦点を当てた「ピアカウンセラー養成講座」が、中学校1~3学年19名を対象に、2005年8月の2日間（合計10時間）、自治体の保健センターで実施された（統制群は設定されていない^{註1)}）。プログラムは、カウンセリングの技術を学ぶ等の言語的な活動を中心としたワークと、体を動かす・友人と触れ合うといった非言語的な活動を中心としたワークを組み合わせた内容で、交流分析士の資格を持つカウンセリング経験者が指導を担当している。講座当日の実施前・終了直後に、参加者の自尊感情等が測定された（ポープの尺度²⁰⁾のうち、全般的尺度・身体的尺度・社会的尺度を使用）。講座に2日とも参加した生徒12名について、講座前後の自尊感情の変化をt検定により検討した結果、全体の平均点の有意な上昇は認められた（5%水準）が、全般的・身体的・社会的の下位尺度の得点の有意な変化は見られなかった。また、講座により向上が見込まれる傾聴スキル、アサーションスキルについての尺度得点の変化を、Wilcoxonの符号付き順位検定およびt検定により検討した結果、得点の有意な上昇は認められず、自尊感情得点との有意な関係性も見られなかった。しかし、講座全体の総括としては、自尊感情尺度の平均点の有意な上昇および傾聴スキル、アサーションスキルについての一定の向上が認められたことを、一応の成果と見なしている。一方、今後の課題として、参加者の発達段階を考慮したプログラムの改善が必要であること、ワークのグループ編成に配慮すべきこ

と、統計的処理が可能な参加人数を確保することが挙げられた。

・岡田,藤亀(2007)²³⁾

公立中学校1~3学年511名を対象に、帰りのホームルームを利用した対人関係エクササイズが、5週間（5月中旬~7月初旬）実施された。エクササイズは、毎週各班から選ばれた「主人公」に班員が注目し、その努力を本人にフィードバックするという内容で、エクササイズの実施前後（5月,7月）に、マズローの欲求階層説に基づいた質問紙調査（「自尊感情の高さ」についての下位尺度を含む）が実施されている。t検定の結果、所属感や承認感、達成志向が、エクササイズの後で伸びたが、自尊感情はそれほどでもないことが示された。

・牧野(2011)²⁴⁾

既存のプログラムから選考もしくは新規開発された内容により構成されたコミュニケーションスキル訓練プログラムが、公立中学校1~3学年6名を対象に、大学主催の「夏休み中学生セミナー」で実施された。プログラムは、状況判断、関係構築、会話、自己表現、問題解決等を内容とする6時間ほどの工程で、大学生7名がファシリテーターとして参加している。当日のプログラム実施前・終了直後に、参加者の自尊感情等が測定（山本らの尺度(1982)⁸⁾を使用）され、6名全員から有効回答が得られた。t検定により、プログラム前後の諸変数の変化を検討した結果、いくつかのスキルの向上ならびに否定的気分の有意な下降（5%水準）がみられたものの、自己効力感や自尊感情は変化しなかった。この点については、自己効力感・自尊感情は、いずれも比較的永続的な自己評価であるため、1日6時間のプログラムでは変化が見込みにくいこと、1回限りの短期訓練プログラムであったため、向上したスキルも一時的なものとして認識された可能性があることが、考察されている。これらを踏まえ、「長期的訓練を行なう、定期的に複数回の訓練を行なう」などにより、比較的永続的なスキルの向上を目指したプログラム

を設定し、自尊感情等の変容を再検討する必要があること、より大人数の集団でプログラムを実施する必要があることが、今後の課題として展望された。

・小室(2012)²⁵⁾

生徒間のコミュニケーションや人間関係の改善および自尊感情の向上を目的として、中学校1学年3クラスを対象(「中1ギャップ」と呼ばれるような、校種および生活環境・人間関係の変化への適応が課題となる時期であることを考慮して選定)に、3回分のアサーション・トレーニング(X年12月～X年12月+2月)が、「総合の時間」を利用して実施された。実施者は、学級担任と養護教諭(おそらく筆者)である。3回のトレーニングの内容は、「非言語行動」「肯定的メッセージ」「アサーション」であり、1回目の指導開始前および3回目の指導終了後に、指導評価のための質問紙調査(自己肯定(自尊感情に対応)、他者肯定、アサーション、自己実現、生活充実感の5分野で構成)が実施され、両方の調査に参加した72名(男子41名・女子31名)分のデータが分析対象となった。t検定の結果、トレーニング実施前後で、自尊感情、アサーションに関するいずれの質問項目についても、得点の有意な上昇は認められなかったが、各回の指導終了後に実施した「ふりかえりシート」の自由記述の内容から、今回のトレーニングに、自尊感情を高める効果があったと考察されている。t検定で、自尊感情の有意な上昇が認められなかった点については、質問紙調査が、筆者が先行研究を参考に改変したものであり、信頼性・妥当性が確認されていなかったこと、指導回数と指導期間が十分であったかについては検討の余地があること等が、考えられる理由として挙げられた。

・山崎(2012)¹⁷⁾

自尊感情を高める効果の検討を目的として、公立中学校1・3学年各3クラスの175名を対象に、「リフレーミング」「アサーティブな自己表現」の2回分のグループワークが、2011年6月中に週

1回ずつ、「道徳」の時間を用いて実施された(統制群は設定されていない^{註1)})。実施者は、各クラスの担任であり、研究者から提示された同一の指導案に沿った実施を求められている。ワークの前後で測定された自尊感情得点(東京都版(2011)⁶⁾)を使用、1回目のワーク実施直前と、2回目のワーク実施1週間後に測定、有効回答者数142名)について、t検定による比較を行ったところ、回答者全体、1・3学年、男子・女子すべての群において、ワーク実施後、有意に得点が高くなることを見出された(5%水準)。また、尺度を構成する3因子のうち、「自己評価・自己受容」「自己主張・自己決定」の得点が、回答者全体、3学年、女子の群において、ワーク実施後、有意に得点が高くなることを見出された(5%水準、1年生の群では「自己主張・自己決定」の得点のみ有意に上昇)。

ワーク実施後、「自己主張・自己決定」の得点が上昇した点については、今回のワークに「アサーティブな自己表現」の内容が含まれていることが影響していると考えられた。また、「自尊感情得点の変化に関しては、様々な要因が絡んでくるため、2回の実施では、グループワークによる効果とは言い難い」との記述もあり、「回数を増やす、あるいは継続する」といった、より長期的な計画の必要性も指摘されている。

・鈴木、川瀬(2013)¹⁸⁾

視野の広がりにともなう感情のコントロール、ひいては自尊感情の向上を目標とした心理教育が、公立中学校2学年2クラス(実施群)を対象に、1ヶ月おきに3回(X年10月～12月)、「保健体育」の授業の中で実施された(同中学校1,3学年各2クラスが対照群^{註1)})。心理教育プログラム(ブレインストーミング法や10年後の理想の自己像イメージ等の内容)の計画と教材は、研究者が構成し、各クラスの担任教諭の補助の下、同校に勤務するスクールカウンセラー(おそらく筆者)が、実施を担当した。プログラムの実践前後(詳細な時期は不明)に、実施群・

対照群の自尊感情等が測定（山本らの尺度(1982)⁸⁾を使用)され、有効回答が得られた実施群49名・対照群118名分のデータが分析対象となった。分散分析の結果、プログラム実施後の2学年の自尊感情得点が、1,3学年よりも有意に高いことが示され、感情のコントロール法の教示を通じて自尊感情が向上したことがうかがわれた。ただし、今回は検証されなかった、プログラムの長期的効果についての問題も指摘されている。

・浜口(2014)²⁶⁾

ロールレタリング (Role Lettering : 以下RLと略)は「役割交換書簡法」とも呼ばれ、参加者が自他双方の役割を担い、「自分から相手」「相手から自分」への書簡を交換する心理技法であり、1975年当時、法務教官だった和田秀隆が非行少年に対して実施したのが始まりとされる(浜口,2014²⁶⁾)。

公立中学校の1~2学年178名を対象としたRLの実施(2013年5月、10月に2回ずつ)をクラス担任に依頼し(教示マニュアルは、筆者が作成)、その前後(2013年4月、7月、10月)に実施した自尊感情測定尺度(東京都版(2011)⁶⁾を使用)・エゴグラムチェックリストについて113名分の有効回答を得た。

RL実施前後の変化を検討するため、t検定による比較を行ったところ、RL実施群全体では自尊感情得点の変化は見られなかったものの、1学年では、4月と10月の得点の間に有意差が見られた(5%水準)。また、自尊感情尺度を構成する3因子それぞれの得点について、同様の比較を行ったところ、やはり、RL実施群全体では、どの因子別得点の変化も見られなかったものの、1学年では、「関係の中での自己」因子と「自己主張・自己決定」因子について、4月と10月の得点に有意差が見られた(5%水準)^{注2)}。

考察では、RL実施群全体として何ら有意差が見られなかった点については、RLおよび自尊感情尺度の実施の回数やタイミングに原因が

あった可能性、また、1学年では有意差がみられた点については、RLの実施ではなく、中学校生活への適応による自信が影響している可能性が指摘された。したがって、定量的なデータからは、RLの有効性は示されなかったが、RLの記述内容の分析から、生徒の「カタルシス」「自己理解」「他者理解」を読み取り、学校教育におけるRLの効果を示すものとしてまとめている。

4. 考 察

本稿の検討対象となった8件の文献から得られた、心理教育が自尊感情の向上に及ぼす効果についての知見は、3つのタイプに分類される。第1と第2のタイプは、統計的検定の結果を基に、効果の有無を判断するもので、荒木田他(2006)²²⁾、山崎(2012)¹⁷⁾、鈴木,川瀬(2013)¹⁸⁾では肯定的な結果、松田,三宅(2006)²¹⁾、岡田,藤亀(2007)²³⁾、牧野(2011)²⁴⁾では、否定的な結果が得られた。第3のタイプは、統計的検定の結果も参照しつつも、むしろ生徒の自由記述を判断基準として重視するもので、該当する小室(2012)²⁵⁾、浜口(2014)²⁶⁾では、いずれも効果を肯定する結論が導かれている。すなわち、上記の効果について、一概に、肯定的な知見が得られているわけではない。その背景は、前節の、各文献の記述に示したとおりだが、本節では、この点に関係する考察を中心に、記述を進めたい。

まず第1に、多くの文献で指摘されているのは、今回報告された心理教育の実施時期・期間である。安達(2014)¹⁴⁾は、心理教育実践研究によって描き出される心理教育の現状と、学校現場で実際に実践されている現状とは異なると指摘しているが、本稿の対象は、主に前者の、研究者の立場からの実践と言える。山崎(2012)¹⁷⁾、浜口(2014)²⁶⁾では、学級担任が実施を担ったが、指導案やマニュアルは研究者が作成しており、小室(2012)²⁵⁾は、養護教諭としてのアサーション・トレーニングの実践報告であると同時に、

修士論文の研究内容でもある。実施者は、上記以外でも、学生（松田,三宅(2006)²¹⁾、牧野(2011)²⁴⁾）やカウンセラー（荒木田他(2006)²²⁾、鈴木,川瀬(2013)¹⁸⁾）とさまざまだが、外部の研究者のデザインによる介入という形がほとんどだったため、希望どおりのタイミングで実施できなかつたり（浜口,2014²⁶⁾）、回数や継続性について制約を受けたりするのは、止むを得ないことであつたらう。牧野(2011)²⁴⁾は、自尊感情の上昇がみられなかった結果の原因をその点に求めているし、自尊感情の上昇を見出したとする小室(2012)²⁵⁾、山崎(2012)¹⁷⁾、鈴木,川瀬(2013)¹⁸⁾でさえも、心理教育の長期的実施およびその効果の検証の必要性を説いている。これを実現するとなれば、やはり、学校現場の教員による授業実践をおいてないだろうが、この点について少し考えてみたい。

安達(2014)¹⁴⁾は、青森県の学校教員を対象とした調査において、教員の心理教育経験率が小・中学校で約70%と、従来の研究よりかなり高い数値を見出した。これについて、安達(2014)¹⁴⁾は、回答者が事前に心理教育についての講義を聴講していたために、自らの実践を心理教育として意識するようになったと考えられること、ソーシャルスキル・トレーニングや構成的グループエンカウンターは、さまざまな授業場面で、時間や手間をかけずに応用できることを指摘している。本稿では、「技術」「家庭」「音楽」といった授業での実践についての文献は、検討の対象外としたが、担当者自身が意識せずに、授業場面で折に触れて心理教育を行っている実態は、全国的にみられると考えられる。一方、研究者が主導する心理教育は、明確な目的のもと、構造化された内容を、授業場面全体にわたって実施するという違いがある。今後、両者の様態、効果を明らかにした上で、現場で、どのように使い分けたり、組み合わせたりすべきかといった、実践にかかわる議論が活発化し、児童・生徒が、心理教育の効果を不断に受益できるようになることが望まれるし、その点

を見越して、教員と研究者とが、適切な連携の下で、知見を交換し合い、望ましい心理教育のあり方が創案されていくことも期待したい。

第2に、各文献の、心理教育の目的が、結果に及ぼした影響について考察したい。今回取り上げた文献では、すべて自尊感情の測定が行なわれているが、心理教育の目的・効果を、自尊感情の向上に焦点化しているのは山崎(2012)¹⁷⁾のみであり、それ以外では、コミュニケーション・スキルの向上等、対人関係の改善が併記されていたり、もしくは、それを介して自尊感情の向上を目指すとする研究が多かつた（松田,三宅(2006)²¹⁾、荒木田他(2006)²²⁾、岡田,藤亀(2007)²³⁾、牧野(2011)²⁴⁾、小室(2012)²⁵⁾、鈴木,川瀬(2013)¹⁸⁾）。これらの研究で実施された心理教育は、実際に、対人関係の改善にかかわる内容となっており、鈴木,川瀬(2013)¹⁸⁾、浜口(2014)²⁶⁾において、それぞれ、心理教育の目的・効果として掲げられた「感情のコントロール」「エゴグラムの変化」も、対人関係の改善につながるものと考えられるだろう（山崎(2012)¹⁷⁾でさえ、実施した心理教育の内容は「リフレーミング」「アサーティブな自己表現」である）。

心理教育の目的は、窪田(2013)¹⁹⁾も指摘するとおり、自尊感情の向上以外にも、対人スキルの向上やストレスマネジメント等さまざまである。もちろん、これらの目的は、密接に関連し合うことが多く、単一の心理教育プログラムにより、複数の目的が達成されることが十分見込める。しかし、上記のように、対人関係の改善を、具体的な目的とした心理教育では、自尊感情の向上は、あくまで副次的な効果としての位置づけとも考えられる。松田,三宅(2006)²¹⁾、岡田,藤亀(2007)²³⁾、牧野(2011)²⁴⁾において、生徒の社会性やコミュニケーションスキル等の向上は認められたものの、自尊感情の向上については否定的な結果が得られたのは、こういった事情も関連しているのではないかと。

また、上記で明らかかなように、対人関係の改

善と自尊感情の向上との間に強い関係性を認める研究者は多く、今後も、後者を実現するためには、前者の達成をはかることが有効であるとの見通しのもと、対人関係の改善に主眼を置いた心理教育プログラムが立案されるケースは、多々あり得るだろう。それらの知見を踏まえ、多様なプログラムを、自尊感情の向上の効果の有無について整理し、目的とマッチした心理教育のあり方が明確化され、教育の現場で共有・実施されていくことを望みたい。

引用文献・資料

- 1) 古荘純一 2009 日本の子どもの自尊感情はなぜ低いのかー児童精神科医の現場報告 光文社新書.
- 2) 厚生労働省 2016 平成28年度自殺対策に関する意識調査
- 3) 国立青少年教育振興機構青少年教育研究センター 2015 高校生の生活と意識に関する調査報告書-日本・米国・中国・韓国の比較-
- 4) 諸富祥彦 1999 学校現場で使えるカウンセリング・テクニック(上)ー育てるカウンセリング編11の法則 誠信書房
- 5) 慶應義塾大学 2010 自尊感情や自己肯定感に関する研究報告書
- 6) 東京都教職員研修センター 2011 自尊感情や自己肯定感に関する研究(第3年次) 東京都教職員研修センター紀要,10, 3-26.
- 7) 小島道生 2013 小学校と中学校の自尊感情に関する研究 岐阜大学教育学部研究報告(人文科学), 61(2), 191-196.
- 8) 山本真理子,松井豊,山成由紀子 1982 認知された自己の諸側面の構造 教育心理学研究, 30, 64-68.
- 9) 小島道生 2011 小学校教師における発達障害児の自尊感情の支援に関する実践状況 岐阜大学教育学部研究報告(教育実践研究), 13, 119-126.
- 10) 小島道生 2012 中学校教師における発達障害児の自尊感情の支援に関する実践状況 特別支援教育コーディネーター研究, 8, 49-53.
- 11) 勝浦美和 2015 幼児を対象とした自尊感情尺度の開発に向けて①ー子どもの自尊感情に関する文献の検討ー 四国大学紀要(A)45, 61-69.
- 12) 国立情報学研究所, CiNii Articles 日本の論文をさがす, ciinii.ac.jp/
- 13) 安達知郎 2012 学校における心理教育実践研究の現状と課題:心理学と教育実践の交流としての心理教育心理臨床学研究, 30(2), 246-255.
- 14) 安達知郎 2014 教員による心理教育実施に関する実態調査ー青森県の学校教員を対象としてー 弘前大学大学院教育学研究科心理臨床相談室紀要, 11, 28-36.
- 15) 吉川栄子,高橋宗 2006 学級集団を形成する要因についての検討-学級満足群と友達関係において- 聖泉論叢, 14, 113-125.
- 16) 坂井李奈,高田奈美,五十嵐哲也 2015 中学生の有感情タイプによる居心地の良さの感覚のちがひ:学校生活スキルとの関連から 愛知教育大学教育臨床総合センター紀要, 6, 37-45.
- 17) 山崎和恵 2012 中学生への心理教育的グループワークが自尊感情に及ぼす影響について 創価大学大学院紀要 34, 347-370.
- 18) 鈴木美樹江,川瀬正裕 2013 中学生に対する自尊感情を高めることを主眼とした心理教育実践ースクールカウンセラーと教師の連携を通してー 小児保健研究, 72(5), 699-705.
- 19) 窪田由紀 2013 児童生徒への間接的な支援活動ー学校への心理教育の導入・実践に向けての支援を中心にー 増田健太郎・石川悦子編 特集スクールカウンセリングを知る 臨床心理学, 13(5), 642-646.
- 20) Pope,A.W.,McHale,S.M.,& Craighead,W.E. 1988 Self-esteem enhancement with children and adolescents. Pergamon Press. (ポープ,A.W.・ミッキヘイル,S.M.・クレイグヘッド,W.E. 高山巖(監訳) 1992 自尊心の発達 認知行動療法 岩崎学術出版社)
- 21) 松田文子,三宅幹子 2006 大学生による学校現場でのピア・サポート訓練の取り組みー児童・生徒の自己効力感・自尊感情・社会性における効果ー 福山大学人間文化学部紀要, 6, 1-12.
- 22) 荒木田美香子,白井文恵,奥野裕子,鈴木志津江,永井道子,山名れい子 2006 中学生を対象としたコミュニケーション教育プログラムとその効果の検討 大阪大学看

- 護学雑誌, 12(1), 55-62
- 23) 岡田大爾, 藤亀美紀 2007 対人関係改善エクササイズの実施によって得られた教師・生徒の意識変化 広島国際学院大学研究報告, 40, 39-47.
- 24) 牧野幸志 2011 中学生を対象としたコミュニケーション・スキル訓練の開発(4)—コミュニケーション・スキル訓練が自己評価に与える影響— 経営情報研究, 18(2), 107-118.
- 25) 小室八重子 2012 中学生の自尊感情を高めるアサーション指導の効果 北海道教育大学大学院紀要学校臨床心理学研究, 10, 61-75.
- 26) 浜口恵子 2014 中学生の自尊感情へのロールレタリングによるアプローチ 創価大学大学院紀要, 36, 361-383.
- 注1 各文献についての「対照群」「統制群」の表記は、原著のままとした。
- 注2 浜口(2014)²⁶⁾は、得点の上昇・下降および具体的な数値について明示していないが、上昇したものと推測される。

要 旨

論文検索サイト CiNii を活用し、心理教育と中学生の自尊感情の向上との関連性を扱った8編の論文をレビューした。それらの特徴抽出に基づき、心理教育の目的・実施方法・効果について考察を進めた。

キーワード: 心理教育, 中学生, 自尊感情, 文献レビュー